

LINEスマートシティ推進パートナープログラム 公募事業「人材受入」 募集要項

目的

LINE株式会社は2021年度、地方公共団体からの人材受入を行います

LINE株式会社では2017年以降、複数の中央省庁・地方公共団体と協定を締結し、官公庁向けソリューションの提供や、官公庁との共同プロジェクトを実施しています。

弊社では政府の電子化、地方公共団体のスマートシティ化の推進のために連携を加速することを考えておりますが、これにあたり、私どものソリューションや考え方等について、地方公共団体の方により広く知っていただき、体得いただくことを検討しております。

本プロジェクトは、以上の背景を受けて、地方公共団体から受け入れた人材と、弊社内人材のコラボレーションにより、スマートシティ化／行政のDXを推進することが目的です。

条件

受入にあたっての条件は以下の通りです

対象	<ul style="list-style-type: none">LINEスマートシティ推進パートナープログラム 加盟団体に限りです
受入人数	<ul style="list-style-type: none">若干名とさせていただきます（1自治体につき1名まで）
受入期間	<ul style="list-style-type: none">原則として1年以上2年以下とさせていただきます
職位	<ul style="list-style-type: none">問いません
技能要件	<ul style="list-style-type: none">Microsoft社 Word、Excel、パワーポイント等のソフトが扱えることとさせていただきます
給与／待遇等	<ul style="list-style-type: none">原則として、弊社オフィス（東京都新宿区等）にて勤務いただきます（状況によりリモートワークとなる可能性があります）弊社 マーケティングソリューションカンパニーはじめとする、スマートシティ推進／行政のDX等に関係する部署にて勤務いただきますデスク、PC・ディスプレイ等は貸与させていただきます給与については派遣元の団体にて負担をお願い致します弊社の業務に伴う経費（出張費等）は弊社が負担致します <p>※その他、詳細につきましては、派遣に際して協定もしくはそれに準ずるものを締結し、その際に作成する協定書等に明記するものとします</p>

選考

応募が多数あった場合は、弊社にて対象自治体の選定を行います（以下の項目を参考とします）

自治体としての
スマートシティ／DX
推進への意欲

LINEでのJPKI機能実装などの事例創出や、外部人材のアドバイザー派遣受け入れなど、スマートシティ化／行政のデジタルトランスフォーメーションの推進に意欲があり、役所を挙げて取り組むことができる自治体の募集を歓迎します。

※あくまでも選定の参考とするものであり、必須要件とするものではありません。

また選定があった場合、そのプロセス等について公表する予定はございません。

お問い合わせをいただいても応じかねますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

※ 実際に派遣される職員の方については、各自治体にて選考くださいますようお願い申し上げます。

弊社としては、民間企業で学び、実際にスマートシティ化／行政のDXの実装を行うモチベーションがある方に来ていただけるのであれば問題ありません。

研修時の業務内容について（部署共通）

コーポレートミッション等については以下の通りです

コーポレート ミッション	<ul style="list-style-type: none">LINEは「CLOSING THE DISTANCE」をコーポレートミッションとして掲げ、人と人、人と組織、人とサービス等の「距離を近づける」ことをミッションとしておりますが、当該チームのミッションは、「市民と行政の距離を近づける」ことをミッションとします。
チーム編成	<ul style="list-style-type: none">LINE社の社員及び複数名の自治体からの受入メンバー等とでチームを組成して、具体的な手法について学んでいただき、実践していただく予定です。
スキルアップ	<ul style="list-style-type: none">スマートシティの実装に向けて必要となる知識や、ツールの利用方法等については講義や実践の中で会得していただきます。必要に応じて研修会等も実施します。

※ 予定であり、変更となる可能性があります。

業務内容の例（マーケティングソリューションカンパニー）

以下の業務を担当いただく予定です

業務概要	<ul style="list-style-type: none">「持ち運べる役所」の実現に向けた企画検討を幅広く提案、実施いただきます。
具体的内容	<ul style="list-style-type: none">LINE株式会社マーケティングソリューションカンパニーは、LINE上のサービス体験を向上させる、各種APIプラットフォームや広告ソリューションを提供する部門です。今回、本カンパニーにおいて、行政分野のさらなるLINE活用に向け、プロジェクトチームを組んでいきます。派遣される各人について、対象とする自治体全体、または個別に複数定め、その自治体の有する課題について、LINE及び他のICTツール等を活用した解決手法を検討し、それを実際に当該自治体の実装していくところまでを一連でご担当いただきます。また社会課題へのアプローチとなるため、行政のみならず、医療、教育、エネルギーやその他産業においても、ビジネス構造を理解した上で、LINEを活用するための事業企画を担います。対象とする自治体は、派遣元の自治体とは限りません。派遣元を対象としたい場合にはその希望を受け入れますが、派遣元自治体のみを対象とはできません。

※ 予定であり、受入部署および業務の具体的内容については変更となる可能性があります。

業務内容の例（公共政策室）

以下の業務を担当いただく予定です

業務概要	<ul style="list-style-type: none">自治体のスマートシティ化について、企画・提案・実装までを幅広く検討、実施いただきます。
具体的内容	<ul style="list-style-type: none">LINE株式会社 公共政策室 スマートシティ推進タスクフォースは、LINE社において、LINEの有するソリューション及び、LINE以外の有するソリューションも含めて活用することにより、自治体のスマートシティ化を推進する組織です。「LINEスマートシティ推進パートナープログラム」の事務局として、加盟団体との調整や各コンテンツの企画、社内調整、Webイベント等の運営や、自治体等の有する課題について、LINE及び他のICTツール等を活用した解決手法を検討し、それを実際に当該団体に実装していくところまでを一連で担当いただきます。LINE社内に限らず、社外のコンテンツ開発企業や団体等との調整が必要になることも多くあるため、最先端かつ幅広い情報に触れることができます。

※ 予定であり、受入部署および業務の具体的内容については変更となる可能性があります。

受入に際して必要となる手続き

手続き及びスケジュールは以下の予定です（2021年4月受入分）

2020年12月4日	応募受付開始
2020年12月18日	15時00分、応募締め切り
2020年12月中	応募結果報告、協定書作成準備へ
2021年1月まで	自治体とLINE社との間で協定書の締結 (ここまでに受入可能な自治体を正式に決定します)
2021年2月まで	自治体からLINE社に派遣する人材（研修職員）の確定
2021年3月	研修職員とLINE社との顔合わせ
2021年4月1日	研修職員向けレクリエーション（弊社の中途社員向けレクリエーションと同様） 研修職員とLINE社とで、秘密保持契約の締結
2021年4月1日	17時に対象部署に配属
2021年4月中	1週間～2週間程度のLINE社の公共向けソリューション等に関する研修の後、 実務の開始